



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 JQ
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理局长 (氏名)嘉瀬 清 TEL025(267)4111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,731	9.5	△49	—	△30	—	△60	—
22年3月期第1四半期	4,319	△7.7	△152	—	△127	—	△114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10 14	—
22年3月期第1四半期	△19 11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	19,583	12,368	57.7	1,882 11
22年3月期	20,977	12,613	54.7	1,912 32

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,291百万円 22年3月期 11,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 75	—	3 75	7 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 75	—	3 75	7 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,410	3.4	△90	—	△60	—	△20	—	△3 33
通期	20,930	0.0	430 30.9	—	425 16.5	—	180 117.0	—	30 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,000,000株	22年3月期	6,000,000株
23年3月期1Q	526株	22年3月期	520株
23年3月期1Q	5,999,479株	22年3月期1Q	5,999,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国を中心とした海外経済の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、依然として雇用情勢は厳しく、円高・株安の影響が広がるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ広告は依然として低迷傾向に歯止めがかからなかったものの、テレビ広告では、東京地区のテレビスポットを中心に一部回復の動きが見え始めました。

また、情報サービス業界におきましては、依然として企業による情報システムへの投資は抑制傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は47億3千1百万円（前期比109.5%）となり、前年同四半期に比べ4億1千2百万円の増収となりました。一方で、営業費用が前年同四半期に比べ3億9百万円増加し、利益面におきましては、営業損益は4千9百万円の損失計上（前年同期は1億5千2百万円の損失計上）、経常損益は3千万円の損失計上（前年同期は1億2千7百万円の損失計上）となり、四半期純損益では6千万円の純損失計上（前年同期は1億1千4百万円の純損失計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入の落ち込みが深刻さを増した一方で、テレビ収入において収益の柱であるテレビスポット収入が、東京地区を中心に一部で好調に推移しました。また、大型イベントの実施によりその他の収入が前期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は19億1千万円（前期比115.6%）となり、営業利益では9千8百万円の計上（前年同期は2千3百万円の損失計上）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、自治体等への機器販売が大きく伸びたものの県内企業の情報システムへの投資マインドに依然として回復の兆しが見られず、営業面で苦戦を強いられました。

この結果、当第1四半期の売上高は23億4千7百万円（前期比106.0%）となり、営業損益では1億6千7百万円の損失計上（前年同期は1億7百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しいなかで新商品の開発や販売力の強化を図り、宿泊・宴会部門を中心に順調に推移しました。

この結果、当第1四半期の売上高は3億3千4百万円（前期比122.7%）となり、営業利益では5百万円の計上（前年同期は4千2百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、不動産、保険、メディアの各部門で前期を上回ったものの、施設管理部門において契約金額の削減等が影響し減収となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は2億6千2百万円（前期比83.4%）となり、営業利益では1千2百万円の計上（前期比62.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は195億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億9千4百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が78億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円減少しております。これは主に現金及び預金が4億7千4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が18億3千4百万円減少したことなどによります。固定資産では、116億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千1百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億2千9百万円減少しております。これは主に未払金で11億1千5百万円、短期借入金で1億8千2百万円それぞれ減少いたしました。賞与引当金が1億7千5百万円増加したことによるものであります。固定負債は33億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7億5千8百万円増加いたしました。退職給付引当金が9億1千5百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の減少8千3百万円とその他有価証券評価差額金の減少9千7百万円などにより123億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千4百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は57.7%となり、前連結会計年度末に比べて3.0ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における営業活動の結果使用した資金は1千7百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少によるキャッシュ・インや減価償却費等による増加はありましたが退職給付引当金の減少や仕入債務の減少などによりマイナスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は2千4百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における財務活動の結果得られた資金は5億3千3百万円となりました。主な要因は、長期借入金によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くという期待が一部にはあるものの、企業収益の好転や雇用、所得環境の改善など具体的な先行きに関しては、不透明感が拭い去れず、楽観視はできない状況と思われまます。

このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつきめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

放送事業におきましては、テレビのローカル編成の改編等による視聴率の改善によりスポット収入の増加を図り、情報処理サービス事業におきましては、引き続き県内はもとより県外へのパッケージソフトの拡販など、積極的な営業活動を推進してまいります。また、各事業部門におきまして、さらなるコストコントロールと効率化を図ります。

当第1四半期の業績発表時点におきましては、連結業績予想、個別業績予想とも、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日付）で公表いたしました予想値の範囲内で推移しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当社グループのうち情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737,210	3,262,796
受取手形及び売掛金	2,780,637	4,615,074
有価証券	280,730	280,666
商品	139,841	123,541
原材料	15,796	16,298
仕掛品	335,992	167,572
繰延税金資産	238,204	238,163
その他の流動資産	393,920	406,807
貸倒引当金	△27,849	△33,976
流動資産合計	7,894,484	9,076,943
固定資産		
有形固定資産合計	7,656,252	7,758,159
建物及び構築物（純額）	3,647,242	3,697,355
土地	2,200,847	2,200,847
リース資産（純額）	496,058	445,575
その他（純額）	1,312,104	1,414,380
無形固定資産	272,063	280,299
投資その他の資産合計	3,760,891	3,862,391
投資有価証券	1,700,393	1,866,357
繰延税金資産	1,401,749	1,335,247
その他の投資及びその他の資産	698,031	706,008
貸倒引当金	△39,282	△45,222
固定資産合計	11,689,207	11,900,850
資産合計	19,583,692	20,977,793
負債の部		
流動負債		
未払金	1,975,282	3,090,308
短期借入金	767,000	949,000
賞与引当金	644,385	468,906
その他の流動負債	521,066	429,303
流動負債合計	3,907,734	4,937,517
固定負債		
長期借入金	1,461,750	703,500
リース債務	410,058	384,518
退職給付引当金	1,020,460	1,935,855
役員退職慰労引当金	313,676	302,628
その他の固定負債	101,641	100,686
固定負債合計	3,307,586	3,427,189

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	7,215,321	8,364,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,088,241	11,171,568
自己株式	△407	△405
株主資本合計	11,393,585	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,899	△3,971
評価・換算差額等合計	△101,899	△3,971
少数株主持分	1,076,684	1,140,145
純資産合計	12,368,370	12,613,087
負債・純資産合計	19,583,692	20,977,793

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,319,696	4,731,889
売上原価	3,111,447	3,478,209
売上総利益	1,208,248	1,253,679
販売費及び一般管理費	1,360,579	1,303,189
営業損失(△)	△152,331	△49,509
営業外収益		
受取利息	1,219	427
受取配当金	24,080	21,796
受取賃貸料	1,528	1,685
その他	5,154	5,067
営業外収益合計	31,983	28,977
営業外費用		
支払利息	7,241	9,506
その他	211	547
営業外費用合計	7,452	10,054
経常損失(△)	△127,800	△30,586
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,781	6,187
その他	—	37
特別利益合計	5,781	6,225
特別損失		
固定資産除却損	2,234	371
役員退職慰労金	3,640	—
特別損失合計	5,874	371
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,893	△24,732
法人税等	20,696	91,144
少数株主損失(△)	△33,914	△55,048
四半期純損失(△)	△114,676	△60,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△127,893	△24,732
減価償却費	185,601	212,384
賞与引当金の増減額（△は減少）	202,092	194,679
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,800	△19,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,248	△12,067
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32,934	△915,395
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△156,245	11,048
受取利息及び受取配当金	△25,299	△22,223
支払利息	7,241	9,506
固定資産除却損	2,234	371
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△37
売上債権の増減額（△は増加）	1,463,842	1,840,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,095	△184,218
その他の資産の増減額（△は増加）	39,809	20,789
仕入債務の増減額（△は減少）	△458,169	△738,888
その他の負債の増減額（△は減少）	△229,927	△341,775
小計	818,075	30,557
利息及び配当金の受取額	25,299	22,223
利息の支払額	△5,836	△11,978
法人税等の支払額	△131,809	△57,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,729	△17,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,000	△3,007
定期預金の払戻による収入	180,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△588,102	△31,028
無形固定資産の取得による支出	△5,800	△8,166
投資有価証券の取得による支出	△8,734	△299
投資有価証券の売却による収入	6,280	1,336
貸付金の回収による収入	200,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△2,362
差入保証金の回収による収入	6,436	2,927
その他の支出	△6,780	△4,164
その他の収入	87	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,612	△24,704

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△261,000	△257,000
長期借入金の返済による支出	△49,950	△66,750
長期借入れによる収入	—	900,000
リース債務の返済による支出	△9,762	△32,961
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△20,281	△1,689
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,274	533,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,842	491,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065	3,363,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,409,907	3,854,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,610,182	2,202,116	265,864	241,533	4,319,696	—	4,319,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,046	12,223	7,069	73,798	135,137	(135,137)	—
計	1,652,228	2,214,339	272,933	315,331	4,454,834	(135,137)	4,319,696
営業利益(又は営業損失(△))	△ 23,300	△ 107,954	△ 42,907	20,714	△ 153,447	(△1,116)	△ 152,331

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受注開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概況

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,879,604	2,333,146	328,272	190,866	4,731,889	—	4,731,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,681	14,350	6,621	72,030	123,683	(123,683)	—
計	1,910,285	2,347,496	334,894	262,896	4,855,573	(123,683)	4,731,889
セグメント利益又は損失(△)	98,729	△ 167,222	5,126	12,870	△ 50,496	(△987)	△ 49,509

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. （参考）

平成23年3月期第1四半期の個別経営成績の概況（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,910	15.6	98	—	134	693.7	54	761.3
22年3月期第1四半期	1,652	△9.4	△23	—	16	△83.5	6	△87.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
					円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9.16		—					
22年3月期第1四半期	1.06		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年3月期第1四半期	11,624	9,331
22年3月期	11,584	9,396

（注）個別経営成績の概況につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。